

平成24年度第1回射水市協働のまちづくり推進会議概要

開催日時

平成24年8月9日(木) 午後3時～午後4時45分

開催場所

射水市役所小杉庁舎 3階301会議室

出席委員

岡村祥子委員、奥田 實委員、角田征夫委員、島田重太郎委員、鈴木敬子委員、永森将人委員、野村弘和委員、林 みゆき委員、松浦佳紀委員、宮城澄男委員
(10名中10名出席)

事務局

泉 洋副市長、三川俊彦市長政策室長、明神 栄市長政策室次長、松長勝弘まちづくり課長、竹島敏和まちづくり課主幹、桜川正俊まちづくり課課長補佐、渋谷知彰まちづくり課主任

会議概要

1 開会

泉副市長挨拶

2 委員の紹介

今回委嘱した委員10名を紹介した。

3 会長、副会長の選出

会長に奥田 實富山県立大学教授を、副会長に宮城澄男射水市地域振興会連合会長を選出した。

4 説明事項

(1) 市民協働の取組状況等について

質疑なし

(2) 平成24年度市民協働事業について

地域型市民協働事業について

委員 全地域振興会を対象とした事業、個別の地域振興会を対象とした事業があるが、具体的には地域振興会の誰が事業を行っているのか。業者への委託が多いのか。

事務局 例えば、海岸清掃(海老江海浜公園海水浴場)では、地域振興会の呼びかけによって、小中学校の生徒を含め、地域の方々総出で参加している。また、公園維持管理事業では、町内会が中心となっている例もある。地域振興会の部会の中で、交付金事業の役割分担を行っている場合もある。業者への委託は少ない。

- 委員 地域による格差はないのか。例えば、高齢者の多い地域では、除排雪が難しい等の問題はないか。
- 事務局 担う人が少ない場合にどのように関われば良いか、また、各種団体は個別に活動するのではなく、地域全体の活動に目を向けてもらうことが大切である。直接の回答とならないが、地域課題をどのように捉えるか、地域住民がどのように協力し合えるかが、市民協働の大きな目標となる。
- 委員 地域型放課後児童クラブ事業とはどのようなものか。
- 事務局 小学校低学年（１～３年生）を対象に、下校後、両親が就労等で不在の児童を保育するものであり、これをコミュニティセンター内で実施している。指導員の人件費や事務用品などの経費を地域振興会が一元的に管理している。なお、利用者は、登録制である。
- 委員 地域振興事業（１６，７９６千円）とは、市が行ってきた事業と異なるものなのか。
- 事務局 地域の課題を解決するもの、地域コミュニティの活性化を図るもの、地域の特色を生かして魅力を高めるもので、地域振興会が自主的に行うものである。算定基礎としては、５００千円＋１００円×世帯数である。最近では、納涼祭を実施している事例が多い。
- 委員 地域振興事業について、各地域振興会がどのような取組をしているか、いつかの機会に資料の提出をお願いしたい。
- 委員 新規の事業については、市から地域振興会に依頼するという形か。
- 事務局 毎年、協働になじむ事業について、各課に照会している。また、事業仕分け等の結果も踏まえて各課と協議している。それらを基に地域振興会と協議を行い、予算編成をしている。交付化する事業については、当初に比べ減少傾向にある。
- 委員 行革、経費削減になっているのか。
- 事務局 具体的な数値化は難しいが、職員数の定数削減には繋がっている。
- 委員 この協働のまちづくり推進会議では、当初、市民協働は「行革のため」というのが全面に出ていた。現在ではそれが薄れているので、今後も強く行革を進めてほしい。
- 委員 職員応援団は、地域振興会でどのような位置づけをされているのか。
- 委員 全体のことはわからないが、私の地区では地域振興会を立ち上げるときに、地区の職員を全て集め、協力を依頼した。職員応援団は、一部の職員は頑張っているが、ほとんどが間に合わないのが現状ではないか。職員のレベルアップが必要だ。
- 庁内には、協働のまちづくり庁内推進委員会というものがある。市民協働事業について、全職員が理解し、それぞれの部署において、どの事務が協働事業になじむかを洗い出す必要がある。また、こどもの健全育成については、全ての地域振興会が関わる必要がある。
- 委員 職員応援団は、一般職の若い職員が積極的に参加すべきだ。そのことにより、同じ世代の若い人達が参加してくれるのではないか。
- 委員 職員応援団については、上手く機能していないと聞いている。どうしたら機能するかについて、今後も皆さんの意見をいただきたいと思う。

地域提案型市民協働事業について

委員 今まで採択された事業で継続しているものはあるのか。

事務局 平成23年度に採択された三ヶ地域振興会のこども支援事業（おひさまキッズ）については、交付金を活用して継続している。

委員 提案している地域振興会が限定されている。提案していない地域振興会への働きかけが必要である。

委員 そのときには、職員応援団の役割が大切となる。

委員 一番のポイントは、地域振興会の事務局長であるが、地域によって能力にバラつきがあり、今のような格差が生じているのではないか。問題は、市立公民館をコミュニティセンターに移行したが、市としてコミュニティセンターの位置付けが明確でないことである。（支所、連絡所機能を持たせるか）そのために事務局長の位置付けも明確になっていない。事務局長の人材としては、職員OBが望ましい。

委員 貴地区での職員応援の位置付けは。

委員 私の地区では、若い職員を広報担当としている。

事務局 現在、センター長は施設管理、事務局長は地域振興を担当しているが、兼務しているケースも多い。コミュニティセンターは、行政の支所機能よりもまちづくり拠点、行政とのパイプ役として位置付けている。地域振興会の設立、コミュニティセンター移行、指定管理者制度の導入があり、それらの事務に手を取られているのが現状である。ある程度軌道に乗ってくると、地域課題の発掘等ができる。市としても提案数が増えるように事業の説明や応援団制度を活用していきたい。

事務局 例年、各担当が全地域振興会を訪問し、提案型市民協働事業を始め、様々な相談に応じている。

公募提案型市民協働事業について

委員 1事業の補助金の上限は100万円か。継続の場合は。

事務局 補助率については、初年度は、対象経費の4分の3、2年目は3分の2、3年目は2分の1と下がっていく。しかし、補助金額の上限はあくまで年度ベースで100万円としている。

委員 公募提案型市民協働事業補助金の全体の予算額は。

事務局 平成24年度は200万円である。

委員 過去に提案のあった事業の数を知りたい。

事務局 平成23年度は、3事業の提案があり、1事業を採択、平成22年度は、8事業の提案があり、3事業を採択、平成21年度は、5事業の提案があり、3事業を採択、平成20年度は、10事業の提案があり、6事業を採択している。

射水まちづくり大学の概要について

質疑なし

(3) 射水市協働のまちづくり推進会議のスケジュールについて

委員 職員応援団についても議題として入れてはどうか。

5 その他

事務局 職員応援団を有効な制度とするため、地域振興会にアンケートを行った。各地域振興会では、「市職員の力を借りなくても良い」という一方で、「もっと地域に関心を持ってほしい」といった多岐に渡る意見がある。今後、制度が有効に活用されるように、努めていきたい。

委員 やりたいという職員がいても「位置付け」がないと難しいのではないかな。

委員 コミュニティセンター移行、条例制定は画期的なことであり、環境は整った。職員OBは、地域の人を引っ張る力がない。職員応援団として活躍している人には、人事評価で反映してもらいたい。

地域ビジョンを作っているところに補助金を出している自治体がある。各地域振興会においても地域ビジョンを作成し、目標を設定することが必要だ。

委員 5つほど先進地を視察したが、愛知県高浜市の応援団制度が一番しっかりとしていた。市が地区の担当者を2名決め、他の仕事をしていても、地域が要請した場合には、すぐに駆けつけるという制度である。地域ビジョンについても市から派遣されている2名が作成している。

委員 毎年、社会福祉大会を実施している。その中で地域振興会の先進的な取組、活動報告を実施してはどうか。

委員 講師を呼んで職員研修会も必要だ。

委員 地域振興会と単位自治会の役割が不明である。事務局長だけが頑張っても、地区をひっぱってくれる人材が大切なのではないかな。

配布資料

会議次第、委員名簿、議題に関する資料

会議の公開又は非公開

公開